

## ■令和4年度第二回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議B分科会議事概要

日時：2022/10/25 13:00～14:30

場所：我孫子市役所議会棟B会議室(オンライン開催)

出席委員：林委員長、坂巻委員、高橋委員、加藤委員、河南委員

事務局(企画政策課)：高見澤次長、吉岡課長補佐、河合総括主査

会議の公開/非公開：公開

傍聴人：0人

### 【議題】令和3年度施策評価について

#### ○基本目標4-(1)健康づくりの推進

##### 〈発言要旨〉

委員：「50. 高齢者在宅生活支援事業等利用者数」は未達成となっているが、「51. 高齢者なんでも相談室への相談件数」や「52. 見守り活動に参加している民間事業所数」が達成している状況を鑑みれば、支援を必要としている人には概ね応えられていると見て問題ないのではないかと感じる。

##### 〈事業48～52の評価〉

「2. 概ね良好」とした。

#### ○基本目標4-(2)生活環境の充実

##### 〈発言要旨〉

委員：「54. 自治会による自主防災組織の組織率」について、災害の被害を最小限に抑えるためには、自助・共助・公助の内、共助の取組として、自主防災組織に参画して地域の防災力を高めるということは極めて重要なので、目標は未達となっているが、今後もより一層組織率の向上を図るための取組の強化をお願いしたい。

委員：市域の中でも、浸水に弱い地域など、地域ごとに防災上の特色があると思うが、市ではそれらに応じた補助などを行っているのか。

事務局：自主防災組織への補助として行政側から地域ごとに差を設けているわけではないが、自治会での自主防災組織の発足に対して市が一定金額の補助を行う中で、各組織の判断において、その地域の特性に応じた装備を整えてもらっているような運用である。また、自治会の自主防災組織ではないが、消防団も地域の防災拠点としての役割を担っており、例えば浸水被害が想定される地域ではボートを配備したりなど、そういった形でバックアップを図っている。

委員：「5.5. 地域における防犯活動の延べ取組回数」について、事後評価を見ると、令和2年度から指標の考え方を変更し、大幅に実績値が減少している結果となっているが、これはどういった状況か。

事務局：令和元年度までは、自治会や地域ボランティアへの聞き取りによる大まかな取組回数を実績値として捉えていたが、令和2年度からは書面でのアンケート調査を実施することでより正確な数を把握することとしたもの。

委員：指標の捉え方の変更については理解できた。その上で、防犯活動を活発化させるための取組や工夫として具体的にどのようなことを行ったのかが見えてこない。

事務局：防犯活動は基本的には自治会を中心に、場合によってPTAなどの関係団体などが協力して行うものだが、地域のコミュニティ活動の担い手が不足している課題もあることから、今年度からは新たに地域コーディネーターを要請する講座を実施し、防犯パトロールなどの活動を企画できるような人材の育成に力を入れ出したところである。なお、防犯活動の取組回数という現在の指標では、なかなか具体的な取組内容がわかりづらいという反省を踏まえ、次期総合戦略においては、防犯パトロールの参加人数など、実際に防犯に関心を持って活動してくれている人がどれだけ増えているかというのが見えやすい指標を設定している。

委員：人材の育成も大事だと思うが、単純にパトロールをするだけではなく、防犯のプロの話聞く機会を設けたり、地域のお祭りや絡めてみんなが楽しみながら防犯意識の向上につながるようなやり方など、防犯活動の実施方法にも色々な工夫を検討する必要がある。全国的な事例なども研究して、我孫子市でも取り入れられるようなものがあれば自治会に紹介していくことも望ましい。

委員：「5.6. 市民バスの利用者数」について、時刻表はどのような形で周知しているのか。

事務局：市のホームページで掲載しているほか、市役所庁舎や行政サービスセンターなどに紙媒体でも配置している。

委員：あびバスの利用者は高齢層が多いと思われるので、紙媒体での周知は続ける必要がある。さらに、自分で取りに行くことが困難な方には郵送するようなサービスもあると望ましいと考える。

委員：自動車免許を返納した高齢者の受け皿となっている実態もあると思われるため、それらに配慮した対応が必要である。

委員：「57. 成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数」について、平成26年度の2本から、令和3年度には4本に増え、目標を達成できているが、この理由について教えてもらいたい。

事務局：成田線の増発については、市民からの要望も多く、長年の課題であるが、行政だけで解決できるものではなく、JRと信頼関係を築きながら要望を続けてきた。乗降客が減少していることもあり、なかなか成田線の増発は難しい状況であることには変わらないが、東京駅、品川駅への乗り入れ本数に限って言えば、ダイヤ改正にうまく組み入れられる形で増加が叶った状況である。

#### ＜事業53～57の評価＞

「2. 概ね良好」とした。

#### ○基本目標4-(3)行財政運営の効率化

##### ＜発言要旨＞

委員：「58. 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数」について、高度経済成長期に整備された公共施設が今後一斉に大規模改修や更新の時期を迎える一方で社会保障費の増大などにより財政支出の増加が見込まれている。公共施設としての安心・安全や求められる行政サービスの水準を確保しつつ、財政負担の軽減・平準化を図って、なおかつ総量の適正化も図っていかなければならない。千葉県も我孫子市も状況は同じと考えられるので、情報交換を行いながら共に取り組んでいければと考えているが、今後進めていく上で我孫子市としてはどのような課題があると捉えているか。

事務局：公共施設の老朽化については、かなり前から大きな課題として認識し、我孫子市としても取り組んでいるところである。昨年度には、保有している公共施設全体を今後長年にわたって適正に管理していくための基本的な考え方を示す公共施設等総合管理計画の改訂を行った。計画を策定する中で見えてきた我孫子市の特徴的な点として施設総量の少なさが挙げられる。市町村合併をしていないため、重複した施設が少なく、また、学校の建設以降は大型の施設整備を積極的には行ってこなかったこともあり、全国的に見ても人口一人あたりの施設面積は非常に少ない自治体である。そのような状況であっても今後の財政状況を鑑みると全てを単純に維持していくことは厳しい状況であり、コストを抑えていかなければな

らないが、少ない施設総量をさらに減らしていくという方向性は一概に正解とは言えず、今後の人口減少を含めた社会情勢の中で本当に求められる行政サービスに応える形で、適正な施設総量を見極めていかなければならないと考えている。特に施設の中では学校が一番の面積を占めているので、児童生徒数の減少に合わせた学校の最適化が一番の検討課題であると認識している。

委員：今後の適切な進行管理についても課題の一つであると考えられるが、これについてはどのように行っていくのか。

事務局：昨年度まで企画課の資産経営担当が公共施設全体の総合調整を図る役割であったが、今年度の組織改正によって資産管理課という課に再編された。資産管理課は元々庁舎を管理するハード面の知識を持った建築技師職員が配置されており、そこに公共施設全体の舵取りをするソフト面から総合調整を図る機能が合わさる形となった。公共施設は所管課が適正に管理していくというのが原則ではあるが、全体の進行管理は資産管理課が旗振り役となって進めていく体制となったところである。

#### 〈事業58～59の評価〉

「1.良好」とした。

#### ○基本目標4-(4)地域力の向上

##### 〈発言要旨〉

委員：「6 1. 自治会への加入率」について、資料では、デジタル化を推進している自治会の取組が掲載されているが、これはどのような取組なのか。

事務局：市が直接行った取組というわけではないが、並木7丁目自治会において、デジタル関連に詳しい比較的若い方がいらして、その方が中心となって自治会業務の効率化を図られた取組である。従来自治会内の情報共有は紙媒体の回覧板などで行っていたが、それが煩わしいと感じる方もいることや、コロナ禍で対面が望ましくないという状況もあり、自治会加入のデメリットにつながってしまうといった課題があったが、今は高齢の方もスマホを普通に使っているので、アプリケーションなどを活用してデジタルで情報共有を行うような方法を実践され、大変好評だったということである。市としてはこの事例を他の自治会でも参考としていただけるようホームページで紹介し、周知を図ったものである。

委員：我孫子駅の北口などは大きなマンションがあり、人口としても大きなウエイトを占めていると思うが、それはこの自治会の加入率の数値には含まれていないのか。

事務局：マンションはマンション単位で独自の自治会を設置しており、その分についても指標の自治会加入率の数値には含まれている。

委員：「62. 地域会議の設置数」について、地域会議という少し堅く感じるが、Facebook をやっていると自分の住んでいる駅周辺を活性化させようとか、お店をやっている人たちの集まりだとか様々な小さなグループがあるので、世代間交流を促進したり地域会議への参加の敷居を下げるためにも、こういった小さなグループとうまく繋がりを持たせることができればよいと思う。

委員：地域会議の構成員としては、やはり自治会などがメインで、若者のサークルのような小さなグループが参加するといった環境ではないのか。

事務局：確かに地域のコミュニティは、自治会だけではなく、同じ趣味を持ったサークルであったり、地域で新しく商売を始めた方たちの情報交換のコミュニティであったりと有志で形成されている小さな集まりがたくさんあるはずなので、それらを有機的につなげることができるようなアプローチについても所管課と検討したい。

委員：小さいサークル団体への助成金のような制度はないのか。

事務局：現在のところ無い。

委員：市の出前講座で大学として年に2回ほど市民に向けて講義を行っているが、とても熱心な方々が多く参加される。例えば会場を借りるための使用料だけでも負担してもらえるだとか、大中小のコミュニティ施設の一覧を用意してもらえたりすると助かると感じる。

事務局：用途に応じて公共施設の減免貸し出しなどは行っているところであるが、地理的な条件などで希望に添えない場合もあるかと思われるので、コミュニティの活性化のための視点として参考とさせていただきたい。

#### <事業60～62の評価>

「3. 良好とはいえない」とした。

**【その他事務局連絡事項】**

・施策の評価は本日の第2回までの会議で完了したため、第3回目の会議は、市長との意見交換会といった形式での開催を調整したい。

以上